

## 日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

## 第三部 労働政策

## V 経営者団体の労働政策

## 1 日経連第三二回定時総会

日経連第三二回定時総会は、七九年五月一日に開催された。総会では、一九四八年四月、日経連発足と同時に副議長に就任し、翌四九年総理事、六〇年に代表常任理事、七四年規約改正により会長となり、文字どおり日経連とともに歩んできた桜田武会長が辞任し、後任新会長に前副会長大槻文平氏(三菱鉱業セメント会長)が選任された。もとより会長交代により日経連の方針が基本的に変化するものではないが、この点で新旧両会長の考え方の一端をみてみよう。まずはじめに日経連総会における会長としての最後のあいさつにたった桜田氏は、労使紛争が正常化の方向に向かっていることを評価する一方、公労委調停委員長のベ・アをめぐる見解を国民の税負担による高すぎる賃上げときびしく批判した。またこれまで「賃金白書」を発表してきた賃金問題研究委員会の解散とそれに代わる労働問題研究委員会の発足を公表した。その見解要旨をかかげておく。

## 【桜田会長あいさつ(要旨)】

今年度春季賃金交渉で特に注目すべき点は次の通りであった。第一は労働組合の賃上げ要求が一ケタ組と二ケタ組に分かれたこと。一ケタ組は私鉄を除く民間労組、二ケタ組は全電通を除く公労協と私鉄であった。労組の態度としては、「賃上げ結果を利用者または納税者に転嫁できる」とする向きは二ケタ組であり、「国際競争の波にさらされて企業を存立させねばならぬ」とする向きは、一ケタ組であったといえる。この組合要求に対し、労使の団交によって私鉄は自主解決し、国鉄は公労委調停依存の解決であった。第二は労使紛争正常化が漸次、顕著になったことである。労組として「スケジュール闘争の中でのスト」という団体交渉の筋道からすれば理解できがたいストが今年、激減したことは、国鉄・私鉄においても顕著であった。また誠意ある団交を煮つめて、一発回答で解決する労使が昨年以来大幅に増加しつつある点がこれをあらわしている。第三は公労委の調停委員長見解で、前記の傾向にもかかわらず、ただスト中止をあせるだけのもので、企業体の赤字が今や「国家財政を破局に追いこまんとする現実をわきまえぬ不見識」と評されても、いたしかたのないもので、国民の税負担で安易に高すぎる賃上げを容認するものであった。同じ赤字企業で、賃上げを抑制してでも雇用の維持に全力を傾けている造船や海運の労働者は、これを何とみるであろうか。不可解の一語につきる。役人天国日本の象徴と見る向きもあれば、また公労委廃止—中労委所管論の起こるゆえんでもあろう。第四にこれと対比的なのは、電々公社の労使であった。同公社は国際競争の波に抗して存立をはからねばならぬ立場にあって、公労協と一線を画し、同種の民間企業賃金をわきまえた解決態度は、評価されてしかるべきである。

日経連は昭和四十九年十一月、「大幅賃上げの行方研究委員会」の報告書を発表して以来、五回にわたって、苦心して報告書をつくり発表してきた。その趣旨はおおむね

浸透し、かつ実現したと考えられる。このような経過をたどってきた「賃金問題研究会」であるが、今年の四月をもって解散することが決定された。今後は賃金問題だけに限定せず「労働問題研究委員会」として日経連役員をはじめ学者・専門家の参加をえて発足することになった。報告書も時に応じて発表されるであろう。

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
発行 1979年11月10日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 労働旬報社  
2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---